

株式会社北洋銀行株式取扱規則

平成27年6月25日改正

第1章 総 則

(目 的)

第1条 当銀行における株主権行使の手続きその他株式および新株予約権に関する取扱いについては、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）並びに株主が振替口座を開設している証券会社、銀行及び信託銀行等の口座管理機関（以下「証券会社等」という。）が定めるところによるほか、定款に基づきこの規則の定めるところによる。

(株主名簿管理人)

第2条 当銀行の株主名簿管理人及び株主名簿管理人事務取扱場所は、次のとおりとする。

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

第2章 株主名簿への記録等

(株主名簿への記録)

第3条 株主名簿記載事項の変更は、総株主通知等機構からの通知（社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」という。）第154条第3項に規定された通知（以下「個別株主通知」という。）を除く。）により行うものとする。

2. 前項のほか、新株式発行その他法令に定める場合は、機構からの通知によらず

株主名簿記載事項の変更を行うものとする。

3. 株主名簿は、機構が指定する文字・記号により記録するものとする。

(新株予約権原簿への記録)

第3条の2 新株予約権原簿への記録、新株予約権に係る質権の登録、移転又は抹消、信託財産の表示又は抹消の請求は、株主名簿管理人に対しておこなうものとする。

2. 前項に定めるほか、新株予約権の取扱いについては別途定めることができる。

(株主名簿記載事項等に係る届出)

第4条 株主名簿に記録される者（以下「株主等」という。）は、その氏名又は名称及び住所等を機構の定めるところにより、証券会社等及び機構を通じて届け出るものとする。変更があった場合も同様とする。

2. 前項の規定にかかわらず、証券会社等又は機構を通じた届出の対象となっていない事項については、当銀行の定める書式により株主名簿管理人宛に届け出るものとする。

(法人株主等の代表者)

第5条 法人である株主等は、その代表者1名を機構の定めるところにより、証券会社等及び機構を通じて届け出るものとする。変更があった場合も同様とする。

(共有株主等の代表者)

第6条 株式を共有する株主等は、その代表者1名を定め、共有代表者の氏名又は名称及び住所を機構の定めるところにより、証券会社等及び機構を通じて届け出るものとする。変更があった場合も同様とする。

(法定代理人)

第7条 株主等の親権者及び後見人等の法定代理人は、その氏名又は名称及び住所を機構の定めるところにより、証券会社等及び機構を通じて届け出るものとする。変更及び解除があった場合も同様とする。

(外国居住株主等の通知を受けるべき場所の届出)

第8条 外国に居住する株主等又はその法定代理人は、日本国内に常任代理人を選任するか、又は日本国内において通知を受けるべき場所を定め、常任代理人の氏名もしくはは名称及び住所又は通知を受けるべき場所を、機構の定めるところにより、証券会社等及び機構を通じて届け出るものとする。変更及び解除があった場合も同様とする。

(機構経由の確認方法)

第9条 当銀行に対する株主等からの届出が証券会社等及び機構を通じて提出された場合は、株主等本人からの届出とみなす。

(新株予約権者の届出事項等)

第9条の2 当銀行の新株予約権原簿に記録される者の届出事項については、第4条ないし第8条の規定を準用し、届出方法については、第3条の2第2項による別段の定めがない限り、第4条第2項の規定を準用する。

第3章 株主確認

(株主確認)

第10条 株主等（個別株主通知を行った株主等を含む。）が請求その他株主権行使（以下「請求等」という。）をする場合、当該請求等を本人が行ったことを証するもの（以下「証明資料等」という。）を添付し、又は提供するものとする。ただし、当銀行において本人からの請求等であることが確認できる場合はこの限りでない。

2. 当銀行に対する株主等からの請求等が、証券会社等及び機構を通じてなされた場合は、株主等本人からの請求等とみなし、証明資料等は要しない。
3. 代理人により請求等をする場合は、前2項の手続きのほか、株主等が署名又は記名押印した委任状を添付するものとする。委任状には、受任者の氏名又は名称

及び住所の記載を要するものとする。

4. 代理人についても第1項及び第2項を準用する。

第4章 株主権行使の手続き

(少数株主権等)

第11条 振替法第147条第4項に規定された少数株主権等を当銀行に対して直接行使するときは、個別株主通知の申し出をしたうえ、署名又は記名押印した書面により、個別株主通知の受付票を添付して行うものとする。

(株主提案議案の株主総会参考書類記載)

第12条 株主総会の議案が株主等の提出に係るものである場合、会社法施行規則第93条第1項により当銀行が定める分量は以下のとおりとする。

(1) 提案の理由

各議案ごとに400字以内

(2) 提案する議案が役員選任議案の場合における株主総会参考書類に記載すべき事項

各候補者ごとに400字以内

(単元未満株式の買取請求の方法)

第13条 単元未満株式の買取請求をするときは、機構の定めるところにより、証券会社等及び機構を通じて行うものとする。

(買取価格の決定)

第14条 前条の買取請求の買取単価は、買取請求が株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格とする。ただし、その日に売買取引がないとき又はその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。

2. 前項による買取単価に買取請求株式数を乗じた額をもって買取価格とする。

(買取代金の支払)

第15条 当銀行は、前条により算出された買取価格を買取代金とし、当銀行が別途定めた場合を除き、機構の定めるところにより買取単価が決定した日の翌日から起算して4営業日目に支払うものとする。ただし、買取価格が剰余金の配当又は株式の分割等の権利付価格であるときは、基準日までに買取代金を支払うものとする。

2. 買取請求者は、その指定する銀行預金口座への振込又はゆうちょ銀行現金払による買取代金の支払を請求することができる。

(買取株式の移転)

第16条 買取請求を受けた単元未満株式は、前条による買取代金の支払又は支払手続を完了した日に当銀行の振替口座に振替えるものとする。

(単元未満株式の買増請求の方法)

第17条 単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求（以下「買増請求」という。）するときは、機構の定めるところにより、証券会社等および機構を通じて行うものとする。

(自己株式の残高を超える買増請求)

第18条 同一日になされたもので先後不明な買増請求の合計株式数が、当銀行の保有する譲渡すべき自己株式数を超過しているときは、その日におけるすべての買増請求は、その効力を生じないものとする。

(買増請求の効力発生日)

第19条 買増請求の効力は、買増請求が株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日に生ずるものとする。

(買増価格の決定)

第20条 買増単価は、買増請求の効力発生日の東京証券取引所の開設する市場における

最終価格とする。ただし、その日に売買取引がないとき又はその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。

2. 前項による買増単価に買増請求株式数を乗じた額をもって買増価格とする。

(買増株式の移転)

第21条 買増請求を受けた株式数に相当する自己株式は、機構の定めるところにより、買増請求をした株主が証券会社等を通じて、買増代金として前条により算出された買増価格が当銀行所定の銀行預金口座に振り込まれたことを確認した日に、買増請求をした株主の振替口座への振替を申請するものとする。

(買増請求の受付停止期間)

第22条 当銀行は、毎年次に掲げる日から起算して10営業日前から当該日までの間、買増請求の受付を停止する。

- (1) 3月31日
- (2) 9月30日
- (3) その他機構が定める株主確定日等

2. 前項にかかわらず、当銀行が必要と認めるときは、別に買増請求の受付停止期間を設けることができるものとする。

第5章 特別口座の特例

(特別口座の特例)

第23条 特別口座の開設を受けた株主等の本人確認その他特別口座に係る取扱いについては、機構の定めるところによるほか、特別口座の口座管理機関が定めるところによるものとする。

附 則

第1条 この規則の改廃は取締役会規程第12条第1項第26号による。

第2条 この規則は、株式取扱規則において新株予約権に関する取扱いを定める旨の定款変更の効力が生じることを条件として、当該効力発生日から実施する。